

(別紙様式2)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：佐賀県

農業委員会名：多久市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1020	415				1440
経営耕地面積	892	213	31	182		1105
遊休農地面積	17.5	50.3	17.8	32.5		67.8
農地台帳面積	1098	953	709	243	1	2051

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	889
自給的農家数	224
販売農家数	665
主業農家数	133
準主業農家数	160
副業的農家数	372

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	835
女性	355
40代以下	27

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	83
基本構想水準到達者	10
認定新規就農者	3
農業参入法人	2
集落営農経営	5
特定農業団体	0
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1440	646ha	44.90%
課 題	農業委員、推進委員、農地利用円滑化団体(JA)、農地中間管理機構等と協力して、利用集積を進める必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
650	641	0ha	98%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
 ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
 ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地利用円滑化団体(JA)や農地中間管理機構と共に、地区農業委員、推進委員も各地区の貸し手借りての情報を把握し、認定農業者、担い手農家等への農地利用集積を図る。
活動実績	各集落での会合を行い、担い手への集積あっせん、今後の農業について地域での話し合いを行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には達成しなかったが、最低限の現状維持ほどの集積につながった。
活動に対する評価	農地のあっせんなど担い手へ集積を行ってきたが、大規模農家の規模縮小により、中山間地域の未整備田等は担い手への集積ができなかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.27ha
課題	農産物の価格低迷、後継者不足により、農業従事者の減少・高齢化が進んでいる新規参入の推進を行い、農業従事者の増加、若返りを図る必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.15ha	3.5ha	2333%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農林課と連携し、新規参入の推進を図る。
活動実績	新規就農を検討されている方への制度等の説明を行い、新規就農に至った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入面積、経営体ともに目標を上回ることができた。
活動に対する評価	農林課と連携し、農地の候補地を一緒に探すことにより、新規就農者が集落に根付くことができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1507.8ha	67.8ha	4.50%
課 題	市内の遊休農地のほとんどが中山間地、条件不利地であり、みかん・びわ農家の高齢化、価格低迷による樹園地の荒廃化が進んでいる。作り手の確保が必要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	17.5ha	875%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	25人	7月～8月	9月	
		調査方法	市内5町を大字ごとに区切って、地区担当委員を定めて地区ごとに調査を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		26人	7月～9月	9月～10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	11月～1月	調査結果取りまとめ時期	
				2月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
	調査数: 46 筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
	調査面積: 3.7 ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消目標を大きく上回ることができ、目標を達成できた。
活動に対する評価	農地判定を行うまでには至らなかったが、農地パトロールによる遊休農地の解消に至っ

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1440ha	0.47ha
課 題	発生より長い期間が過ぎ、この間、口頭や文書による指導を行ってきたが、改善される意思が見受けられない。関係する他の部署と協力して指導する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における農地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.47ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月からの農地利用状況調査と併せて違反転用の確認を行う。
活動実績	8月の農地利用状況調査で現地確認を行った。
活動に対する評価	長い間是正がされない案件のため、改めて指導するまでに至らなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 26 件、うち許可 26 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時、申請者に対して申請書記載内容について確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに農地法に基づく許可基準と照合し審査を行っている。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	26件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会定例会議事録をHPにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 35 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請受付時、申請者に対して申請書記載内容について確認を行っており、地区担当委員、事務局で現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	案件ごとに農地法に基づく許可基準と照合し審査を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	農業委員会定例会議事録をHPにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45 日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	4 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	1 法人
	提出しなかった理由	.2法人については令和2年度から報告 .1法人については提出が遅れている。
	対応方針	報告法人に対して速やかに報告するよう書面にて求めた。
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	該当なし

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 351 件 公表時期 令和2年3月 情報の提供方法:市ホームページ・農業委員会だよりへ掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1312 件 取りまとめ時期 令和2年3月 情報の提供方法:利用権設定については農林課にて公告縦覧を行っている。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2051 ha
		データ更新:税務課の固定資産台帳の修正情報と照合を行い、更新している。農地法の許可、農地利用集積計画に基づいた利用権設定等を毎月更新している。
	是正措置	公表:

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 意見なし。 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 意見なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--